

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	西川計測株式会社
【英訳名】	NISHIKAWA KEISOKU CO., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
【電話番号】	03（3299）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 西川 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第77期 第2四半期 累計期間	第78期 第2四半期 累計期間	第77期
会計期間		自平成23年7月1日 至平成23年12月31日	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高	(千円)	11,186,958	11,427,742	25,013,972
経常利益	(千円)	423,797	399,572	983,784
四半期(当期)純利益	(千円)	189,802	225,815	490,346
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	569,375	569,375	569,375
発行済株式総数	(株)	3,432,475	3,432,475	3,432,475
純資産額	(千円)	4,339,975	4,952,774	4,746,068
総資産額	(千円)	12,889,344	14,382,588	14,733,642
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	55.43	65.95	143.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	34.00
自己資本比率	(%)	33.7	34.4	32.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	988,142	60,243	439,009
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	12,096	178,616	87,845
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	93,902	117,656	96,262
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,155,217	3,268,229	3,504,259

回次		第77期 第2四半期 会計期間	第78期 第2四半期 会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.29	52.10

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、関係会社がないため、持分法についての該当事項はありません。

3 当社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について記載しておりません。

4 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、欧州債務危機や海外経済の低迷等、国内経済に影響を与え得るリスクは依然として存在しておりますが、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気は緩やかながらも回復の動きが見られ、先行きは経済再生に向けた動きが為替や株式市場に明るい兆しを期待させております。

このような状況のもとで当社は、設備更新が堅調な水道・電力・都市ガスなどのライフライン関連や環境・省エネ対策で注目される再生エネルギー、自動車業界等に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間における受注高は124億41百万円（前年同四半期比8億26百万円減）、売上高は114億27百万円（前年同四半期比2億40百万円増）となりました。利益面につきましては、売上高は増加しましたが、一部の大型案件が低粗利なこともあり、営業利益3億85百万円（前年同四半期比33百万円減）、経常利益3億99百万円（前年同四半期比24百万円減）となりました。四半期純利益につきましては、税制改正による減税の影響もあり2億25百万円（前年同四半期比36百万円増）となりました。

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であります。したがって、セグメント情報は省略しております。

なお、当社における商品の品目別概況は、次の通りです。

#### 《制御・情報機器システム》

当品目につきましては、電力・上水道・都市ガス関連の大型案件が完成したこともあり、売上高は55億91百万円（前年同四半期比5億20百万円増）となりました。

#### 《計測器》

当品目につきましては、自動車試験開発向やIT通信関連が低調なこともあり、売上高は17億53百万円（前年同四半期比4億23百万円減）となりました。

#### 《分析機器》

当品目につきましては、薬品、試験機関、官公庁向けが堅調であり、売上高は27億89百万円（前年同四半期比1億24百万円増）となりました。

#### 《産業機器その他》

当品目につきましては、自動車研究開発向けの大型試験装置が完成したこともあり、売上高は12億93百万円（前年同四半期比18百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.7%減少し119億82百万円となりました。これは、商品及び製品が3億6百万円増加した一方、現金及び預金が2億36百万円、受取手形及び売掛金が6億54百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて11.4%増加し24億円となりました。これは、投資有価証券が1億9百万円、差入保証金が1億42百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて2.4%減少し143億82百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて6.1%減少し86億13百万円となりました。これは、前受金が4億53百万円増加した一方、買掛金が7億51百万円、未払法人税等が1億43百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.3%増加し8億16百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加3百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.6%減少し94億29百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.4%増加し49億52百万円となりました。これは、利益剰余金が1億9百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2億36百万円減少し、32億68百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動の要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により、前年同四半期累計期間に比べ収入が10億48百万円増加し、60百万円の資金収入となりました。これは主に仕入債務の減少7億51百万円や、たな卸資産の増加3億6百万円などがあった一方、売上債権の減少6億54百万円や、前受金の増加4億53百万円などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が1億66百万円増加し、1億78百万円の資金支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円や、差入保証金の差入による支出1億49百万円などがあったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により、前年同四半期累計期間に比べ支出が23百万円増加し、1億17百万円の資金支出となりました。これは主に配当金の支払1億15百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,432,475	3,432,475	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,432,475	3,432,475	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	3,432,475	-	569,375	-	814,474

(6)【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中町2丁目9番32号	442	12.88
西川計測社員持株会	東京都港区三田3丁目13番16号	270	7.88
西川 徹	東京都杉並区	236	6.87
西川 隆 司	東京都世田谷区	194	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	120	3.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.91
竹 田 和 平	愛知県名古屋市天白区	100	2.91
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目10番7号	59	1.71
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛1丁目4番10号	58	1.68
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	50	1.45
計	-	1,630	47.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,423,300	34,233	-
単元未満株式	普通株式 575	-	-
発行済株式総数	3,432,475	-	-
総株主の議決権	-	34,233	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川計測株式会社	東京都港区三田3-13-16	8,600	-	8,600	0.25
計	-	8,600	-	8,600	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,504,259	3,268,229
受取手形及び売掛金	7,317,709	6,663,349
商品及び製品	1,580,463	1,887,271
前払費用	29,371	30,693
前渡金	95,947	84,253
繰延税金資産	52,209	43,490
その他	1,729	7,604
貸倒引当金	3,425	2,859
流動資産合計	12,578,265	11,982,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,202	135,432
機械及び装置（純額）	55	38
工具、器具及び備品（純額）	20,794	22,272
土地	6,172	6,172
リース資産（純額）	9,117	7,960
建設仮勘定	-	6,195
有形固定資産合計	182,342	178,071
無形固定資産		
のれん	47,500	42,500
特許権	362	287
ソフトウェア	11,037	9,528
電話加入権	12,083	6,549
リース資産	2,137	1,579
無形固定資産合計	73,121	60,445
投資その他の資産		
投資有価証券	828,965	938,206
破産更生債権等	8,559	8,423
長期前払費用	304	131
繰延税金資産	253,666	261,128
差入保証金	293,565	436,115
役員に対する保険積立金	519,603	522,656
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	8,151	8,022
投資その他の資産合計	1,899,912	2,162,039
固定資産合計	2,155,376	2,400,556
資産合計	14,733,642	14,382,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,261,809	6,510,475
リース債務	3,429	3,429
未払金	206,284	165,314
未払費用	137,754	144,254
未払法人税等	319,407	175,492
未払消費税等	43,220	50,953
前受金	982,922	1,436,745
預り金	139,252	95,673
役員賞与引当金	70,598	26,083
受注損失引当金	1,987	1,649
その他	6,683	3,375
流動負債合計	9,173,349	8,613,447
固定負債		
リース債務	8,018	6,304
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	722,126	725,983
固定負債合計	814,224	816,367
負債合計	9,987,573	9,429,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	3,145,009	3,254,409
自己株式	3,783	3,871
株主資本合計	4,525,827	4,635,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,241	317,636
評価・換算差額等合計	220,241	317,636
純資産合計	4,746,068	4,952,774
負債純資産合計	14,733,642	14,382,588

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,186,958	11,427,742
売上原価	9,151,530	9,428,656
売上総利益	2,035,427	1,999,085
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,453	10,201
広告宣伝費	8,435	6,499
支払手数料	47,129	54,764
受注前活動費	88,847	109,725
交通費	60,839	61,935
貸倒引当金繰入額	6,811	-
役員報酬	73,500	73,800
役員賞与引当金繰入額	27,488	26,083
給料及び手当	828,545	804,434
退職給付費用	35,891	34,185
福利厚生費	133,795	127,758
交際費	13,171	14,168
通信費	21,888	21,780
消耗品費	22,989	20,949
租税公課	17,088	16,940
賃借料	172,644	171,501
減価償却費	13,576	23,310
その他	36,132	35,850
販売費及び一般管理費合計	1,617,228	1,613,889
営業利益	418,199	385,195
営業外収益		
受取利息	319	360
受取配当金	2,352	7,444
保険事務手数料	1,209	1,176
その他	1,836	5,524
営業外収益合計	5,718	14,506
営業外費用		
その他	120	129
営業外費用合計	120	129
経常利益	423,797	399,572
特別損失		
投資有価証券評価損	900	1,110
本社移転費用	-	12,087
災害による損失	3,282	-
特別損失合計	4,182	13,198
税引前四半期純利益	419,614	386,374
法人税、住民税及び事業税	191,013	165,883
法人税等調整額	38,798	5,323
法人税等合計	229,812	160,559
四半期純利益	189,802	225,815

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	419,614	386,374
減価償却費	20,279	26,118
のれん償却額	-	4,999
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,559	3,857
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,835	695
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	338
役員賞与引当金の増減額（は減少）	34,192	44,515
受取利息及び受取配当金	2,672	7,805
本社移転費用	-	12,087
投資有価証券評価損益（は益）	900	1,110
売上債権の増減額（は増加）	1,218,770	654,496
たな卸資産の増減額（は増加）	414,450	306,808
仕入債務の増減額（は減少）	121,576	751,334
前渡金の増減額（は増加）	48,864	11,694
前受金の増減額（は減少）	236,056	453,823
未払金の増減額（は減少）	8,753	33,971
未払消費税等の増減額（は減少）	62,441	7,733
その他	8,327	54,454
小計	746,383	362,373
利息及び配当金の受取額	2,672	7,805
本社移転費用の支払額	-	1,736
法人税等の支払額	244,432	308,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,142	60,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,347	20,305
有形固定資産の売却による収入	52	577
無形固定資産の取得による支出	1,236	1,320
投資有価証券の取得による支出	4,113	6,375
差入保証金の差入による支出	378	149,526
差入保証金の回収による収入	980	1,387
保険積立金の積立による支出	3,053	3,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,096	178,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,023	1,714
自己株式の取得による支出	-	88
配当金の支払額	91,879	115,853
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,902	117,656
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,094,141	236,029
現金及び現金同等物の期首残高	3,249,358	3,504,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155,217	3,268,229

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い第1四半期会計期間より、平成24年7月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社は、第1四半期会計期間において、平成25年2月に本社を移転することを決定いたしました。

当該移転に伴い、利用不能となる資産について、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、移転前の本社の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた差入保証金についても、償却に係る合理的な期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益および税引前四半期純利益はそれぞれ7,695千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	90,183千円	58,916千円

(四半期損益計算書関係)

1 前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)および当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社は通常の営業形態として、第3四半期会計期間の納入、工事完了が集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 本社移転費用

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

本社移転に伴う未使用の賃借料等であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	2,155,217千円	3,268,229千円
現金及び現金同等物	2,155,217	3,268,229

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448	27.00	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,415	34.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円43銭	65円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	189,802	225,815
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	189,802	225,815
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

西川計測株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 義 勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川計測株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、西川計測株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。